

政策企画課長
行政管理課長 殿
行政経営課長
管財課長

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 白石大輔

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン中継対応講座

公共施設等マネジメントの計画と実践

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、人口減少・少子高齢化が急速に進む中で、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、厳しい財政状況が続く地方公共団体においては、維持更新のための費用調達が難しい状況にあります。

しかし、このような状況下においても、公共施設等を適切に維持管理・更新していくためには、自治体自身が将来の都市・地域の姿を描きつつ、中長期的な視点で進める必要があります。また、公共施設等の老朽化が急速に進んでいる中で、対策を遅らせることは重大事故を引き起こす危険を大きくします。そのうえ、災害や感染症のリスクの高まりは、この問題をさらに複雑にしています。

本講座では財政や地域政策の基本的知識を踏まえながら、公共施設等のあり方と課題、有効な財務手法や活用、公共施設等総合管理計画の更なる推進について先行自治体の事例等を交えわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和3年3月3日(水) 13:00~17:00
3月4日(木) 10:00~16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 立命館大学政策科学部 教授・博士(政策科学) 森 裕 之 氏

参加料: (負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

キャンセル： 開催日の3営業日前(オンライン中継は5営業日前)から前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

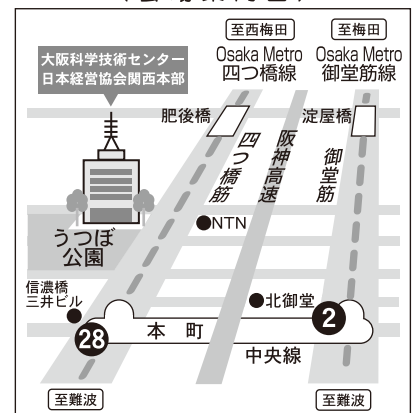
留意事項： ・教材は当日お渡しいたします。
・ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
・録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
・受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
・参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。
・参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

オンライン受講要領： ・オンライン中継対応講座では、当日本会会場で開催するセミナーをオンライン中継し、Zoomを使用してお視聴いただけます。
・参加者が少人数の場合は中止させていただく場合がございます。
・HPよりお申し込みください。
・詳細については、下記の担当者まで電話またはメールでお問い合わせください。

お申込みお問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：原)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス yu-hara@noma.or.jp
URL https://www.noma.or.jp (※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶ プログラム ◀

< 1日目 >

1. 公共施設等の老朽化をめぐる状況

- (1) 公共施設等の本質と性格
- (2) 公共施設等の老朽化の現状
- (3) 公共施設等の維持・更新と財政のひっ迫
- (4) 公共施設等総合管理計画の更なる推進
- (5) 公共施設の統廃合とコンパクトなまちづくり

2. 公共施設等と国の動向

- (1) 近年の予算措置の変遷
- (2) 「自治体戦略2040」と公共施設・インフラ
- (3) 公共施設等の民間化
- (4) 都市計画と地域包括ケアの矛盾
- (5) 自治体と地域のまちづくり

< 2日目 >

3. 公共施設等の維持・更新と財務手法

- (1) 財政運営上の目標設定
- (2) 公共施設等の資産管理
- (3) PFIの財政問題
- (4) 公会計情報と財政運営

4. 先行自治体の事例

- (1) 公共施設等マネジメント計画から実践へ
- (2) カルテに基づく公共施設の大幅削減
- (3) 拙速な取組みによる住民との摩擦
- (4) まちづくりのあり方と公共施設の削減
- (5) 住民参加による公共施設・地域づくり
- (6) 公共施設の統廃合と財政危機

【講師紹介】

立命館大学政策科学部
教授・博士(政策科学)

森 裕之氏

1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退。高知大学助手、専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授を経て、2003年立命館大学政策科学部助教授。2009年同教授。地方財政の理論と制度、および公共事業を主に研究すると同時に、アスベスト災害と公共政策のあり方についても考察を進めている。

著書:「現代社会資本論」(2020年 有斐閣・共著)、「市民と議員のための自治体財政」(2020年 自治体研究社)、「公共施設の再編を問う」(2016年 自治体研究社)、「公共事業改革論」(2008年 有斐閣)、「地域共創と政策科学」(2011年 晃洋書房・共著)、「検証・地域主権改革と地方財政」(2010年 自治体研究社・共著)等論文・研究発表:「地方創生と公共事業」(2014年)、「『国土強靱化』の財政と地域政策」(2013年)、「社会資本の老朽化問題」(2012年)、「公共事業と一括交付金」(2012年)等

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(2.5)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご請求担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。

(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

・開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。